



最近の県内経済情勢

令和 6 年 2 月 1 日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号 026-234-5124

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	改善に向けた動きに一服感がみられる	足踏みの状況にある	↔
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「下降」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

家電大型専門店販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っており、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加により、入店客数は増加傾向で推移しており、衣料品や化粧品の売上が好調。(百貨店・スーパー)
- 商品価格は上昇しているが買い控えはみられず、客数の増加により売上は増加している。(百貨店・スーパー)
- 観光客の増加に伴い、観光地エリアの店舗を中心に菓子類や飲料の売れ行きが好調。(コンビニエンスストア)
- 高価格帯の商品を避ける傾向がみられるなど、節約意識の高まりから客単価は減少しているものの、入店客数の増加により売上は増加している。(ドラッグストア)
- 暖かい日が続いたことで暖房器具の動きが鈍かったほか、テレビやパソコンがコロナ禍の巣ごもり需要の反動で引き続き低調。(家電大型専門店)
- 旅行需要は大幅に回復しており、特にインバウンドは東南アジアや欧米を中心に顕著に増加している。(宿泊)
- 新型コロナの5類移行後は、観光客の増加もあり、客数・売上ともに好調を維持。宴会需要も旺盛で、1グループあたりの人数もコロナ禍前と同じ規模まで戻ってきた。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、食料品、情報通信機械などは下降しているものの、電気機械、輸送機械などは上昇しており、全体として生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 主力製品の値上げを行ったことで売れ行きが低調。販売量の減少に伴い工場の稼働率も若干低下している。(食料品)
- 完成車メーカーの生産回復により、車載部品の受注が急増しており、それに伴い生産量も増加している。(電気機械)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

有効求人倍率が低下しており、新規求人数は前年を下回るなど、雇用情勢は、足踏みの状況にある。

- 正規の従業員の人数は増やさず、現在の人員規模をベースに強化領域へ人員配置をシフトする方針。(製造業)
- パート従業員から準社員、社員への登用を進め、優秀な人材の確保に努めている。(小売業)
- 人手不足への対応として賃上げのほか、システム導入による無人化・省人化に取り組んでいる。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10~12月期

法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査)で5年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比39.1%の増加見込み、非製造業は同50.1%の増加見込み、全産業では同40.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年10~12月期

法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査)で5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比▲23.8%の減益見込み、非製造業では同5.8%の増益見込み、全体では同▲21.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年10~12月期

法人企業景気予測調査(5年10~12月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

最近の県内経済情勢

資料編

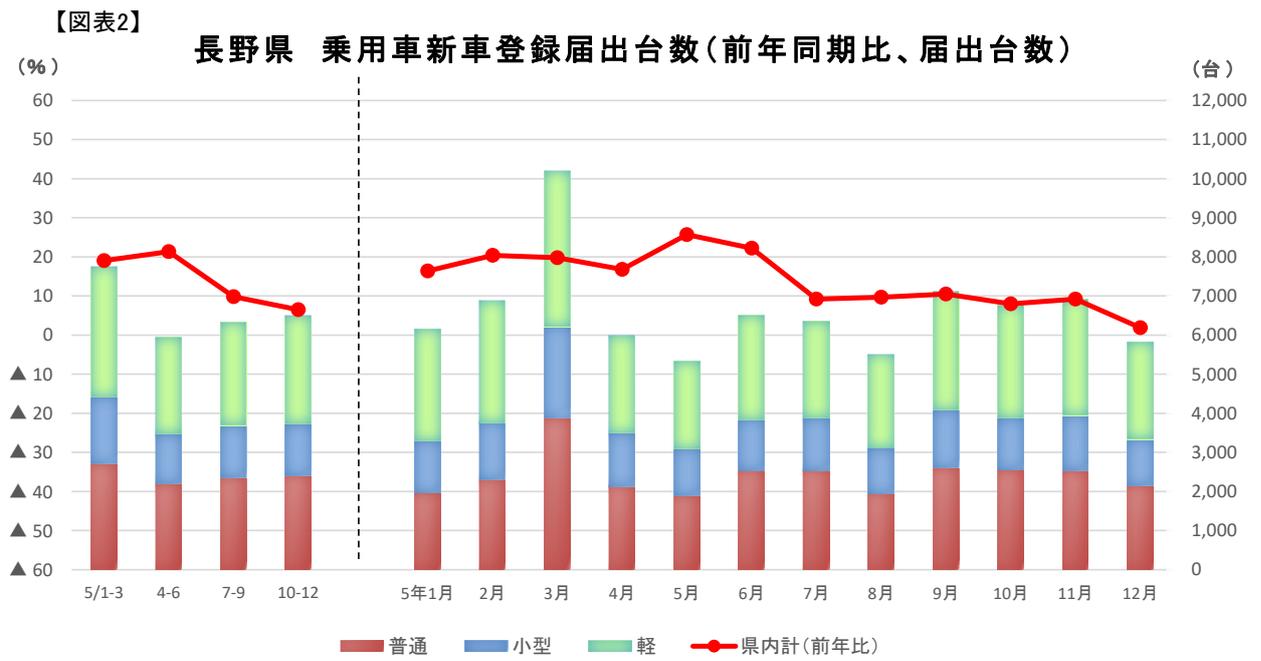
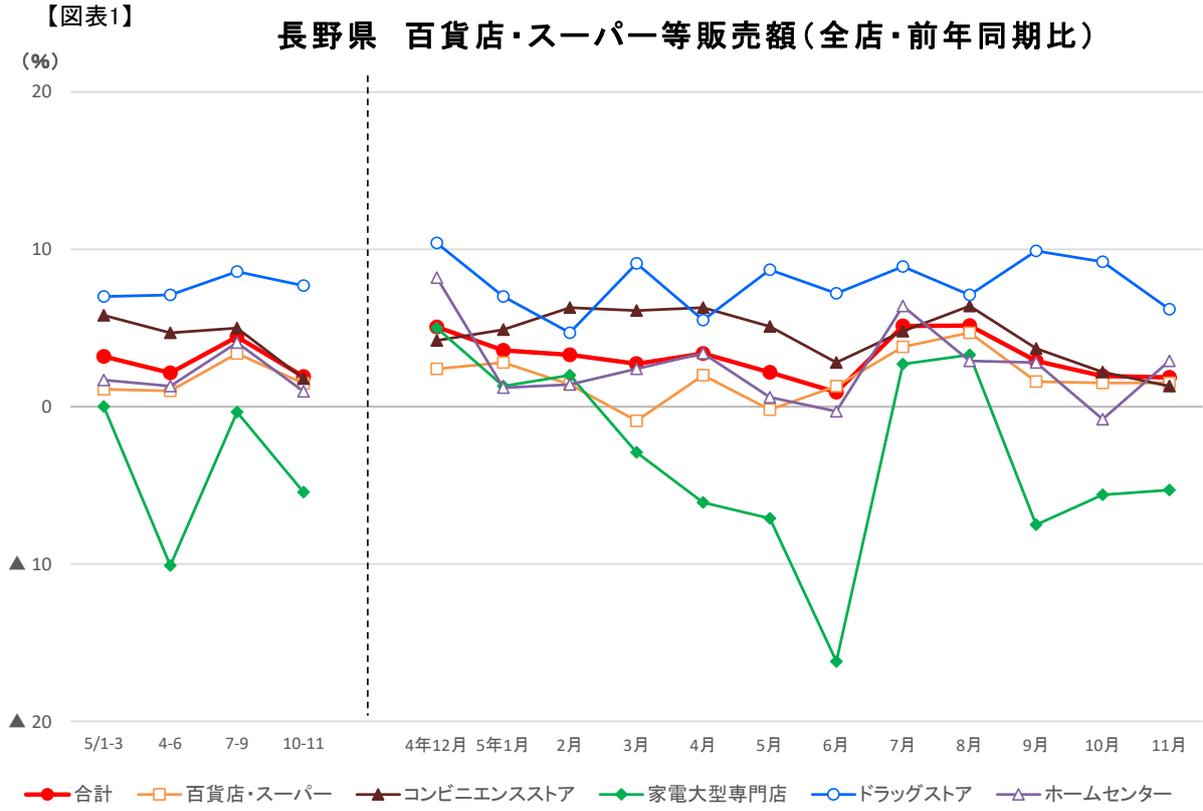
令和 6 年 2 月 1 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

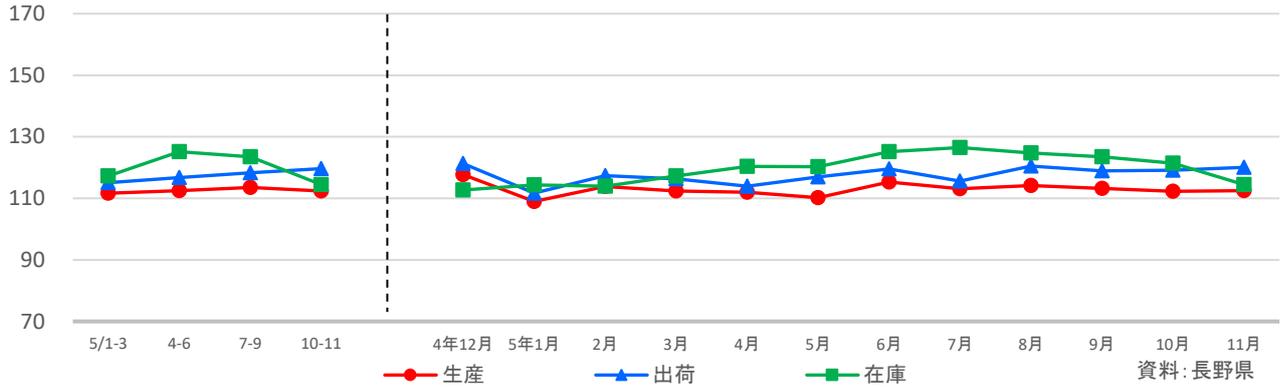


2. 生産活動

緩やかに持ち直しつつある

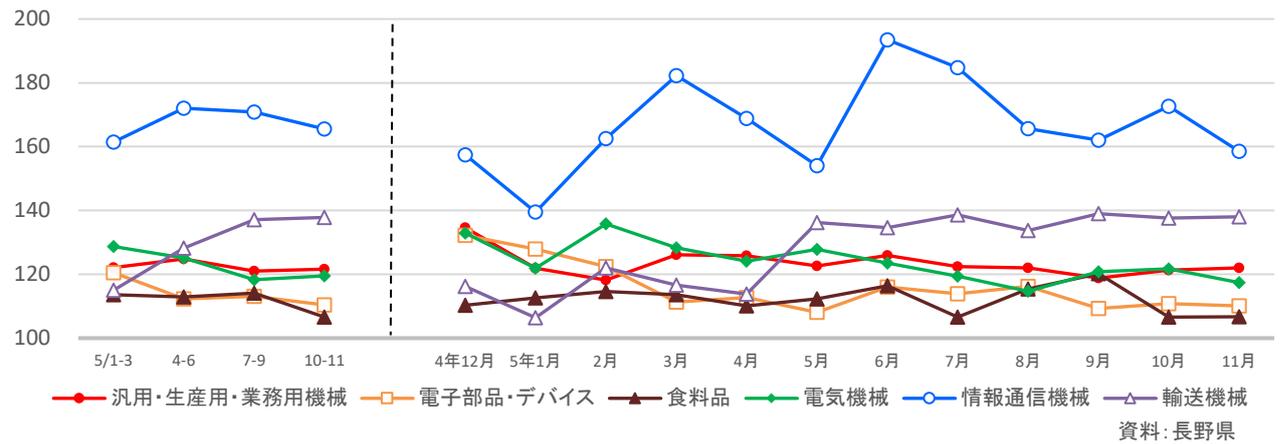
【図表3】

長野県 鉱工業指数(季節調整値・H27=100)



【図表4】

長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・H27=100)

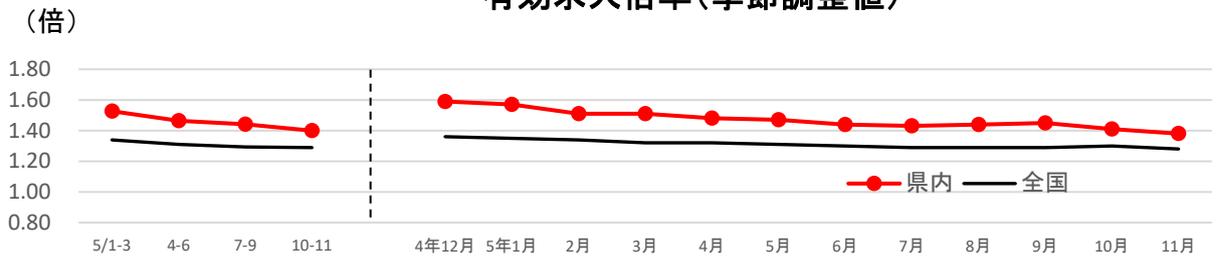


3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

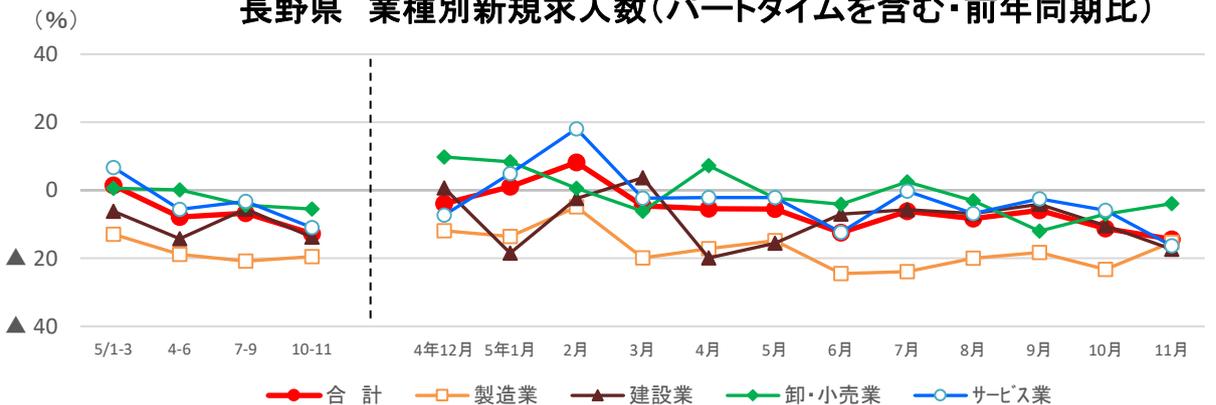
【図表5】

有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】

長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同期比)



4. 企業収益・設備投資

企業収益:5年度は減益見込みとなっている
設備投資:5年度は増加見込みとなっている

【図表7】

企業収益・設備投資

(前年比増減率:%)

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	▲ 1.9 (▲ 0.6)	▲ 21.2 (▲ 22.9)	▲ 25.9 (▲ 28.7)	40.7 (75.1)
大企業	▲ 1.0 (0.3)	▲ 21.1 (▲ 23.5)	▲ 26.8 (▲ 29.8)	45.1 (84.3)
中堅企業	▲ 5.1 (▲ 3.7)	▲ 15.8 (▲ 12.3)	▲ 15.1 (▲ 18.2)	15.3 (20.6)
中小企業	▲ 11.5 (▲ 10.2)	▲ 35.5 (▲ 30.9)	▲ 32.5 (▲ 32.8)	9.8 (18.2)
製造業	▲ 4.0 (▲ 1.8)	▲ 23.8 (▲ 24.3)	▲ 29.6 (▲ 30.7)	39.1 (82.6)
非製造業	5.3 (3.6)	5.8 (▲ 5.6)	4.9 (▲ 10.8)	50.1 (29.0)

(注)1.()書は前回(5年7~9月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和5年10~12月期調査)」

5. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表8】

(単位:%ポイント)

	5年7~9月	5年10~12月	6年1~3月	6年4~6月
全規模・全産業	(▲ 6.9)	▲ 5.6 (▲ 0.7)	▲ 9.8 (▲ 7.6)	▲ 3.5
大企業	(13.5)	15.4 (8.1)	5.1 (2.7)	0.0
中堅企業	(▲ 8.8)	0.0 (0.0)	▲ 11.4 (▲ 8.8)	0.0
中小企業	(▲ 16.4)	▲ 20.3 (▲ 5.5)	▲ 17.4 (▲ 12.3)	▲ 7.2
製造業	(▲ 1.4)	▲ 4.3 (▲ 1.4)	▲ 5.7 (▲ 1.4)	4.3
非製造業	(▲ 12.0)	▲ 6.8 (0.0)	▲ 13.7 (▲ 13.3)	▲ 11.0

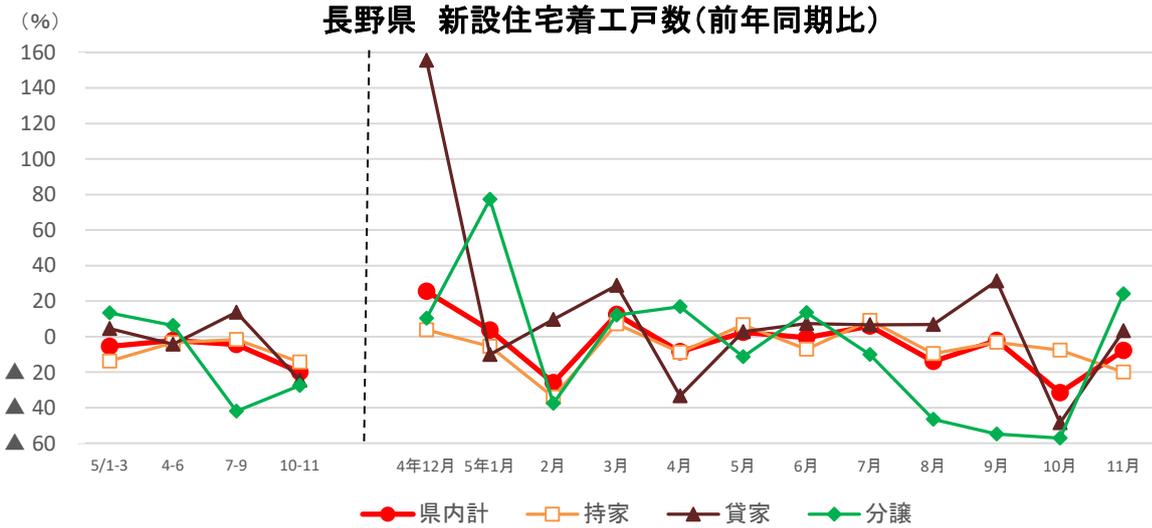
(注)()書は前回(5年7~9月期)調査結果

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和5年10~12月期調査)」

6. 住宅建設

前年を下回っている

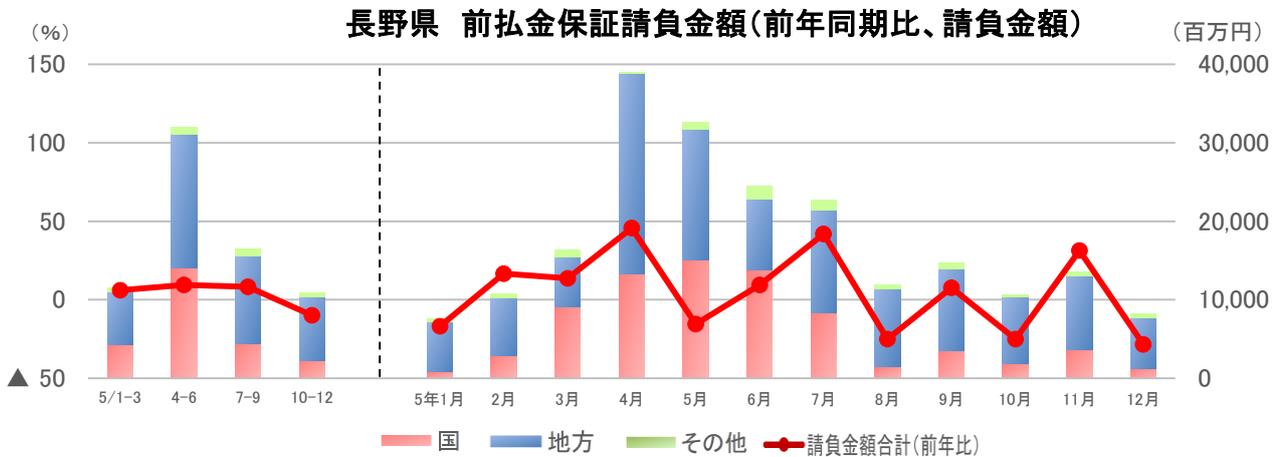
【図表9】



(参考) 公共工事

前年を下回っている

【図表10】



(参考) 倒産

前年を下回っている

【図表11】



(注) 調査対象: 負債総額1,000万円以上